

## 九州地域における肉用牛繁殖経営の地域性

弓 削 勇 吉

(九州農業試験場)

## 1. はじめに

農業経営における肉用牛繁殖部門は、従来の和牛飼養が変化したかたちで成立してきたものであり、例えばみかん作、酪農、施設やさい園芸などのように、それ自体が商品生産作目として農業経営に新たに導入されたものではない。従って肉用牛繁殖という商品生産は地域の農業との相互規定的関係はより強く、多くの場合繁殖経営は複合経営であり、その形態は種々ある。九州地域は全国有数の肉牛生産地であり、肥育を主とする地帯と繁殖を主とする地帯とがあるが、繁殖を主とする地帯のなかでも地域の農業構造との関係においてその子牛生産のあり方は一様ではない。

ここでは、農林省の子牛生産費調査個別結果表を使って九州内の地域別子牛生産のあり方の特徴を考察した結果を報告する。

## 2. 生産される子牛を中心にしてみた地域性

肉用牛繁殖経営において、生産された子牛をどの時点まで、どのように哺育、育成して販売しているかはその経営を性格づける一つの要素であると思われるが全体的な傾向としては哺乳、育成日数は近年長くなっており、また育成過程における濃厚飼料の多給化が進んでいる。和牛では日増体重が1kgであれば大きいのであるが、昭和45年と49年の比較において育成日数の伸び以上に販売時生体重の伸びが大きいことは、一般に云われる増飼が進んでいることを示しており、濃厚飼料の多給化が類推できる。またえびの市の場合はこの関係は逆になっているが、宮崎県では牛の品種改良が肉質を主体として進められている関係と、またすでに300日令を越えた段階まで繁殖経営の飼養方法で飼われていることなどの結果と思われる。このように販売時日令、生体重に大きな差があり、また熊本県の場合は褐牛であり、鹿児島県、宮崎県、大分県などでは同じ黒牛であっても鳥取系を主として改良が進められているところと但馬系が主となっているところがあるなど品種の違いがあり、生産物である子牛の価格は当然地区によって異なる。このような事情を念頭において地区別子牛価格の較差をみるべきであるが現象としてみれば、出荷時日令の大きい宮崎県では販売価格が高く、出荷時日令の小さい熊本県、鹿児島県では安くなっている。

子牛価格については以上のような差があるが、農業経営にとってより問題となるのは収益性である。ここで単純に投下労働1時間あたりの家族労働報酬を比較すると昭和49年はとくに子牛価格がよかった年であるが45年はその逆で、ほとんどの地区で家族労働報酬は負値を示している。子牛価格の高かった49年についてみれば、家族労働報酬は販売時日令が大きく生体重も大きい宮崎県、大分県内の各地区で大きくなっているが、45年の価格低迷の時の家族労働報酬の負値もまた大きいと云える。以上は単純に家族労働1時間あたりで比較したが、阿蘇町、高千穂町、玖珠町では牛の飼養に要する家族労働に占める男子労働の割合は70~80%を占めており、逆にえびの市、大野町では女子労働の割合の方が大きく、労働力の内容に大きな差がある。一般に畑作地帯の牛の飼養・管理には婦人労働が重要な位置を占めており、山よりはるが水田面積が大きい、従って水田率が高い町村では男子労働の割合が高くなっている。この点については兼業就業機会の状況と他作目の立地条件、あるいは収益の安定している米生産が持つ経営的意義との関連で考察すべきである。水田面積の大きい阿蘇町、玖珠町では収益の安定した米生産を主体としてその余剰の労働が、従って主として男子労働が牛の飼養に仕向けられているのに対し、畑作地帯では増加する輸入農産物の影響により作物自体の商品化の道が狭くなったことに対する新たな商品生産の方向として肉用牛繁殖が位置づけされており、農業労働の女性化という農業一般の傾向と方向を同じくしている。畑作率の高いところでの繁殖部門の経営における意義はその点も重視する必要があり、このことは南九州畑作地帯で近年肉用牛飼養頭数が増加してきた理由の一つとして見ることができよう。

さらにつけ加えるならば、山よりの水田面積が大きい町村の子牛価格の方がより高いように見受けられるが、このことを前述の牛の飼養・管理労働に占める男子労働の割合が高かったことに何らかの関係があるとすれば充分検討に値する。

## 3. 飼料基盤からみた地域性

まず粗飼料についてみると、南九州畑作地帯では(末吉町、串良町、えびの市)繁殖母牛1頭あたりの飼料作物作付面積が大きく、粗飼料をとくに畑飼料作に依存し

ている。これに対し九州中部（阿蘇町、高森町、高千穂町、大野町、玖珠町）では、1頭あたり飼料作付面積は小さいが、他方草地の利用が考えられる。子牛生産費調査では草地の利用（放牧・採草）に対する出費はみられないが、野乾草利用は高千穂町、阿蘇町及び高森町でみられ旧来からの原野草の利用が行なわれていることが窺える。しかし大分県の2町村ではこれがみられないわけで、土地利用状況がかなり熊本県や宮崎県と異なっていることが推測される。

野生草の給与は調査対象の全町村に亘って行なわれており、地区によってその量は異なるが、粗飼料を畑飼料作物に主として依存している南九州畑作地帯でとくに野生草の利用が少ないとは云えない。稲わらの給与量は阿蘇町と玖珠町で多いのが目立っているが、これは水田面積が大きいことと関連しており、これらの町村の調査農家では稲わらの購入は行なわれていない。また稲わらの評価額は1戸あたり水田面積の小さい地区では高いという傾向がみられる。甘藷づるの利用は南九州畑作地帯のなかでも鹿児島県下の調査町村のようにとくに畑地率の高いところで顕著である。

次に濃厚飼料（流通飼料の大部分は濃厚飼料である）について見ると、昭和45年では全調査市町村において自給流通飼料費（自給飼料費から牧草・放牧・採草費を除いたもので、自給濃厚飼料を主体とする）の割合が少なくとも第2次生産費の10%以上であったのに対して、49年ではそれが阿蘇町、高森町、高千穂町の3町に限られ、かつ45年ではえびの市を除く全調査町において自給流通飼料費の割合が購入飼料（濃厚飼料を主体とする）より高かったが、49年では逆に高森町と串良町の外は全

町とも購入飼料の割合が高くなっている。なかでも阿蘇町では購入飼料費の生産費に占める割合が高くなっており、草地を基盤とした飼養地帯においても濃厚飼料依存を強めつつある姿を示している。

#### 4. 肉用牛繁殖部門の農業経営内における比重からみた地域性

先にも述べたように49年は子牛価格が高かったために繁殖部門の粗収益が総粗収益に占める割合は平年より高いとみなければならないので、その分だけ他作目部門の占める粗収益の割合が低く示される。農業経営における繁殖部門の経営的意味を部門別粗収益割合からみるならば、むしろ調査年次は古い45年のように子牛価格が低迷していた年でみなければならない。45年は先にも述べたようにほとんど全調査農家で家族労働報酬は負債となったが、このような年でも南九州畑作地帯では繁殖部門粗収益が総粗収益に占める割合は高くならざるをえないわけで、前述した意味における牛飼養管理労働の女性化と同様に、繁殖部門が南九州では主要な経営部門として農業経営に組込まれていることを示すものであると考える。

49年は子牛価格が高かった年であるが、水田作を主体としている地区（阿蘇町、玖珠町）、工芸作物、やさい作をとり入れている地区（高森町、高千穂町）では繁殖部門の粗収益が総粗収益に占める割合は南九州畑作地帯における程は高くないにしても、農業所得の主要な柱となっている。

以上のことから、繁殖部門の地域の農業における経営的意味は南九州畑作地帯と九州中部では同一視できず、それぞれの特徴を持っているというべきであろう。